

## 政策自己評価と施策課題 (Ⅲ)

——北海道瀬棚町・ニセコ町の事例報告——

瀧 本 佳 史  
関 谷 龍 子  
上 田 道 明

### 〔抄 録〕

社会調査の継続性を課題としている。2003年全国自治体首長アンケート調査は量的調査の試みであった。得られた知見を確かなものにするため、2004年には、7月に埼玉県志木市、群馬県太田市、東京都江戸川区、武蔵野市、9月に青森県碓ヶ関村、北海道瀬棚町、ニセコ町にヒアリング調査を実施した。2005年9月には継続して宮崎県綾町、熊本県宮原町、大分県湯布院町を訪問、質的調査を実施している。

第1章では、訪問した自治体のその後の変遷を概括する。第2章では、瀬棚町の洋上風力発電の取り組み事例が報告される。第3章では、瀬棚町の地域医療と農業特区の事例が報告される。第4章では、ニセコ町の情報共有による住民参加の事例が報告される。

キーワード 洋上風力発電、農業特区、地域医療、情報共有、住民参加

### 1. 市町村合併と地方自治体 —政策の継承—

#### 1.1 市町村合併による自治体の変遷

佛教大学社会学部公共政策学科開設に向け、全国の自治体の首長を対象に「全国市町村まちづくりアンケート」を2003年9～12月に実施した<sup>(1)</sup>。翌2004年7月に第1次、自治体ヒアリング調査を企画した。対象の自治体は埼玉県志木市、群馬県太田市、東京都江戸川区、武蔵野市であり、事例報告している<sup>(2)</sup>。9月に第2次自治体ヒアリング調査として、青森県碓ヶ関村、北海道瀬棚町、ニセコ町を調査した。本報告は第2次調査からの事例報告である。

「全国市町村まちづくりアンケート」実施時点で3,204あった自治体は市町村合併の進行で2006年3月31日には、1,821自治体となり<sup>(3)</sup>、当初の総務省の予測(1,000程度)には達していない。ヒアリング調査を実施した10の区市町村では、江戸川区を除いた9市町村のうち5市町村が合併している。市町村合併をしていないのは、志木市、武蔵野市、ニセコ町、綾町である。埼玉県志木市は市町村合併に向けて2001年4月に周囲の埼玉県朝霞市、和光市、新座市と合併協議会を立ち上げたが、合併協議会は2003年6月に解散している。北海道ニセコ

町も 2003 年 9 月蘭越町、真狩村、喜茂別町、倶知安町とで合併協議会を立ち上げたものの、2004 年 12 月解散し、合併にいたらなかった。

表 1-1 訪問自治体と市町村合併

	評価①	評価②	合併協議会	合併	人口	合併後	面積	合併後
埼玉県志木市	346	10	01.04～03.06		65,076	-	9	-
群馬県太田市	697	2	03.12～	06.03～	147,906	213,300	1.4	98 176 1.8
東京都江戸川区	1				619,953	-	50	-
東京都武蔵野市	4	11			135,746	-	11	-
青森県碓ヶ関村	5		03.12～	06.01～	3,426	35,338	10.3	105 346 3.3
北海道瀬棚町	36		04.03～	05.09～	2,820	10,748	3.8	126 639 5.1
北海道ニセコ町	1077	1	03.09～04.12		4,553	-	197	-
宮崎県綾町	912	6			7,596	-	95	-
熊本県宮原町	120	17	04.02～	05.10～	5,004	13,233	2.6	10 33 3.3
大分県湯布院町	890	3	03.04～	05.10～	11,407	35,393	3.1	128 319 2.5

評価①：自己評価、②：他者評価、人口は2000年国勢調査

北海道瀬棚町は 2004 年 4 月に北檜山町、大成町と「檜山北部 3 町合併協議会」を設置、同年 5 月合併重点支援地域指定を受け、2005 年 9 月新設合併し、「せたな町」となった。人口規模から見ると、旧瀬棚町の 3.8 倍の人口を擁し、行政面積的には 5.1 倍の面積に拡大している。熊本県宮原町と大分県湯布院町は 2005 年 10 月新設合併した。宮原町は 2004 年 2 月に竜北町と「八代北部 2 町合併協議会」を設置し、翌 3 月合併重点支援地域指定を受けている。合併後は「氷川町」となり、人口は 2.6 倍に、面積は 3.3 倍に拡大している。湯布院町は 2003 年 1 月に合併重点支援地域指定を受け、4 月に「挟間・庄内・湯布院合併協議会」を設置、この 3 町が「由布市」となる。人口は 3.1 倍に、面積は 2.5 倍に拡大している。青森県碓ヶ関村は 2003 年 12 月に合併重点支援地域指定を受け、2004 年 10 月に「平賀・尾上・碓ヶ関合併協議会」を設置、2006 年 1 月 2 町 1 村で新設合併し「平川市」となり、人口は 10.3 倍に、面積は 3.3 倍に拡大している。

群馬県太田市は 2003 年 12 月に「太田市・尾島町・新田町・薮塚本町合併協議会」を設置し、2004 年 2 月合併重点支援地域指定を受け、2006 年 3 月新設合併し、「太田市」となった。人口は 1.4 倍に、面積は 1.8 倍に拡大している。

市町村合併を選択しなかった志木市、武蔵野市、ニセコ町、綾町がこのまま自立路線がとられ続けられるのかは今後の推移によるが、市町村合併に踏み切ったこれらの市町村が政策を継承していけるのか、探してみたい。

## 1.2 市町村合併と役所（本庁）の位置

合併した市町村はすべて新設合併を選択している。市町村合併をして新しい自治体との関連で役所（本庁）の位置は重要である。3 町合併の「せたな町」の本庁は旧北檜山町、現在は北檜山区にあり、瀬棚区、大成区に総合支所を置いている。2 町合併の「氷川町」役場は旧竜北町にあり、旧宮原役場は氷川町宮原振興局となり、総務振興課が入っている。3 町合併の「由布市」の本庁は、旧庄内町の庄内庁舎にあり、総務部が入っている。挟間庁舎には

産業建設部、議会、農業委員会が入り、湯布院庁舎には環境商工観光部、健康福祉事務所、教育委員会が入っている。2町1村合併の「平川市」は旧平賀町に市役所（本庁舎）を置き、旧尾上町に尾上総合支所（分庁舎）、旧碓ヶ関村に総合支所を置いている。

「太田市」は1市3町の新設合併であるが、本庁舎は旧太田市の庁舎であり、総合支所を旧3町に置いている。教育委員会を尾島総合支所庁舎内に置いているのが特徴であるが、総合支所の役割は市民・福祉サービスである。

本庁はおおむね市町村合併をして拡大した自治体領域の中央部もしくは重心に位置されることが多く、「せたな町」「氷川町」「由布市」「平川市」はこのパターンである。「太田市」はこのような選択をせず、新しい市の名称も選択していない。

### 1.3 首長と政策の継承

政策の継承には人的要因である首長が深くかかわる。江戸川区は例外であるが首長は在任中であり政策は継承されている。綾町も調査時の首長は続投しており政策は継承されている。市町村合併しなかった、志木市、武蔵野市、ニセコ町であるが首長は交代している。志木市の穂坂邦夫前市長は2001年6月、志木市長選挙に無投票で当選、同年7月就任したが、1期4年で勇退した。政策の継承は興味深いところである。武蔵野市土屋正忠前市長は衆議院議員（比例区東京ブロック）に選出された。首長就任は1983年5月であるから、長期にわたる市政である。政策の継承という点では相当の準備が出来ていたと考えられる。ニセコ町逢坂誠二前町長も1994年11月就任である。衆議院比例区北海道ブロック選出議員となり、町長には佐藤隆一前ニセコ町町立保育所長が当選しており、政策の継承が興味深いところである。

表1-2 訪問自治体と首長

	訪問時首長		名称	現在首長	
埼玉県志木市	穂坂邦夫	01.07～	太田市	長沼 明	05.07～
群馬県太田市	清水聖義	95.06～		清水聖義	05.04～
東京都江戸川区	多田正見	99.04～		多田正見	
東京都武蔵野市	土屋正忠	83.05～		邑上守正	05.10～
青森県碓ヶ関村	秋元俊一	99.07～	平川市	外川三千雄	06.01～
北海道瀬棚町	平田泰雄	95.01～	せたな町	高橋貞光	05.09～
北海道ニセコ町	逢坂誠二	94.11～		佐藤隆一	06.02～
宮城県綾町	前田 譲	90.07～		前田 譲	
熊本県宮原町	平岡啓輔	95.04～	氷川町	浜田 洋	05.11～
大分県湯布院町	吉村格哉	98.02～	由布市	首藤奉文	05.10～

市町村合併した自治体では当然首長の交代があり、首長を継続しているのは「太田市」清水聖義市長のみである。「せたな町」の高橋貞光町長は旧北檜山町議会議員で旧北檜山町長の内田東一氏を僅差で破って当選している。旧瀬棚町の政策は継承されるのか、第3章で検討する。「由布市」の首藤泰文市長は庄内町長を2期つとめており、旧湯布院町の政策はいかに取り入れられ継承されるのか、注目したい。「氷川町」の浜田洋町長は旧竜北町町長であり、ここでも旧宮原町の政策の継承が課題となる。「平川市」でも旧平賀町長の外川三千雄氏がた

だ一人立候補し、無投票で初代市長に決まった。ここでも旧碓ヶ関村の政策の継承が課題となる。

市町村合併で先進的な政策を展開していた自治体の今後の推移が重要な課題となってきた。人口や面積の拡大とともに、本庁の位置の変化、自治体の舵取りをする首長の交代により先進的な政策が継承されるのか、それとも平均的な水準になるのか、見届けるという重い課題が発生している。首長の交代で政策は転換されるのだろうか、選挙公約が示され住民が選択している場合もあれば、無投票で首長が決まる場合もある。また首長にしても将来的に継承を望むはずで、そのための策は立てるのが普通である。ニセコ町まちづくり基本条例のように、制度化によって政策の継承をはかることもあれば、行政職員によって政策が継承されることもある。協働した住民たちの行政の施策を見守る目によって継承されることもある。市町村合併や首長の交代は2005年度中のことが多く、政策の継承や変化が定着するには、時間的経過がもう少し必要ではある。早い機会に再調査を企画したい。

## 2. 洋上風力発電「風見鳥」 — 瀬棚町 —

自治体は市町村合併の波にもまれているとはいえ、先進的な取り組みや政策は、他の自治体からも評価され、自治体自身の自信にもつながる。ヒアリング調査によって先進的な取り組みの学ぶべき点や警鐘を玩味して今後に備えるべきである。ここでは瀬棚町の洋上風力発電「風見鳥」の事例を取り上げる。

瀬棚町は北海道渡島半島の北端で日本海に面している。1987年に国鉄瀬棚線が廃止され、交通はバス輸送に頼っている。内浦湾ぞいに走る函館本線長万部から、今金町、北檜山町を経て1時間40分ほどである。農耕地は海岸線の段丘地と狩場山麓に酪農地帯が、河川流域の平坦地に米を中心とする農業地帯が、海岸線で漁業を展開している。人口の推移を見ると1960年の6,013人をピークに減少し、2000年には2,820人である。明治時代に日本女医公認第1号の「荻野吟子」が開業した町でもあり、地域医療に力を入れている。

### 2.1 洋上風力発電建設計画

1987年に旧運輸省港湾局からマリンタウンプロジェクトのケーススタディ港の第1号として瀬棚港が指定された。1998年になって瀬棚町マリンタウンプロジェクト検討委員会で洋上風力発電と海洋深層水構想が浮上してきた。瀬棚町内で利用可能性についての調査が進められた。

1999年には瀬棚港東外防波堤上で洋上風況調査を新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下：NEDO）の助成で1年間実施した。同時に瀬棚町地域新エネルギービジョンの計画策定を開始した。2000年にはNEDOの補助を受け、概要がまとまり、実現の機運が高まった。

風車設備は北海道電力の送・配電設備やNEDOの地域新エネルギー導入促進事業の補助制度の関係や景観・故障などを配慮検討した結果600kW風車2基とし、風車基礎構造も検討の結果、海底に鋼管杭を打ち上部にコンクリート土台を形成し、タワーを据付けるドルフィン式を採用した。風車本体はデンマークのヴェスタス社製で、3,000基以上の販売実績を持つも

のに決定し、「洋上風車建設事業化調査」委員会を設けて取り組んでいる。

## 2.2 停滞と転機

事業に逆風が吹いたのはこの時期で、2000年11月北海道電力が受け入れ枠15万kWの技術検証を開始し、風力発電の電力買取凍結を通知した。事業が停滞していた2001年には洋上風車の環境調査が建設中と供用中を区分して検討された。追い風は、2002年6月に「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(RPS法)<sup>(4)</sup>の公布であった。2002年8月北海道電力が技術検証についてプレス発表し、10万kWの受入れを発表するまで続いた。

2002年8月には瀬棚町洋上風力発電建設事業がNEDOの補助事業として採択され、12月には補助金の交付が決定されている。12月に北海道電力の公募があり、自治体向けの枠は2万kWで、瀬棚町のプロジェクトは抽選なし、8万kWの民間枠は60万kWの応募があり抽選であった。

2003年初頭の北海道電力の説明会で枠に入ったこと、単価3.3円が分かってきた。RPS証書<sup>(5)</sup>が5円台で売れても8~9円と計画時の11.95円とは差があることが明らかになった。この時点で事業主体である瀬棚町と共同で歩んできたNEDOの長期的展望に齟齬があらわれてきており見直しの好機であったが、目標に向かって困難を乗り越えていくというベクトルの前では抗しがたいことであった。

## 2.3 着工と完成

2003年1月臨時議会で、風力発電事業特別会計設置条例案など完成に向けた関連議案が可決された。総事業費は6億7,800万円で、そのうちの45%はNEDOからの補助金で、残りは町の起債となる。4月に現地着工し、8月には洋上風車組立て完了し、10月には洋上風力発電所の試運転開始である。2004年4月には稼動開始にこぎつける。

洋上風車の能力は各600kW、2基での年間の発電電力量は420万kW時であり、計算上は一般家庭1,000世帯の年間消費電力をまかなえる。2000年国勢調査での瀬棚町の世帯数は1,082世帯であった。

## 2.4 漁業との共生

つくり育てる漁業を目指す瀬棚町では、風車自体も発電するだけでなく漁業との連携を検討した。調査当時すでに行なわれていたのが昆布の養殖。2基の風車の間が285mあるので、風車の基礎をアンカーにして海中にロープを張り、昆布の種を植えて養殖している。静穏海域を増養殖水域とし、10m四方ある風車基礎部を活用した浮上式蓄養施設の生けすアワビやウニ蓄養の餌にする昆布である。風車基礎部の海底は砂地であり、漁礁ブロックを設置している。洋上風車の利点を生かして多目的利用し、漁業との共生を模索している。

## 2.5 評価と課題

2,800人規模の自治体で日本最初の洋上風力発電事業の経緯を追ったが、担当者ならびに担当部局、首長の労苦は聞くまでもなく伝わってくる。プロジェクト検討委員会での構想から、



オランダ、ベルギー、デンマークの先進例の調査や、洋上・陸上の風力エネルギーの実測データの風況調査の実施など NEDO との共同研究やその後の取り組みは、自治体のみでは実現できないことを実現できた力になっている。しかし、協力体制は実現までの既設のルールとなり、状況の変化に即応する際の柔軟性をそぐことになる。

トップランナーとセカンドランナーの得失とルールの変更、国の政策と現代の日本のどこにでも起こっていることがこの事例から見て取ることが出来る。瀬棚町の洋上風車は日本初であるが、風力発電事業としてはセカンドランナーであった。北海道電力の 1999 年 15 万 kW 導入に参入できていれば、トップランナーの利得が得られた。電力の買取価格は実に 11.95 円と 3.3 円の差である。起債の償還が 2007 年度から始まり、15 年間であり、風車の減価償却は 17 年である。計画時と完成時の間におこった電力会社のルールの変更、それも国の政策の変更に起因している。2002 年 6 月の新エネルギーを促進させるための RPS 法の示唆するものは大きい。この法律が本来の趣旨を全うすれば風力発電事業は推進されるし、この事例も好転するのだが、国や業界の思惑はいずこにあるのだろうか。

瀬棚町には民間の風車が 2000 年秋に稼動している。陸上にあり 2 基 1,200kW で規模的にも同じである。建設費は 3 億円位である。風況がよいので民間の 2 基の風車と洋上風車 2 基が呼び水となって、風車建設の計画があり 6 基 12,000kW の計画が進行中である。自治体が大型のものを建設することは困難であるが、民間が大型のものを建てると町に対して税金（年間 2,000 万円以上の税金）が入ることになる。瀬棚町の先進的な取り組みは微妙なバランスの上で成立している。「せたな町」での風力発電事業はどのような位置づけなのであろうか。

### 3. 地域医療を核とした健康と安全のまちづくり ―瀬棚町―

#### 3.1 医療センターによる予防医療の実践

瀬棚町を地域医療の実践で一躍トップブランドに押し上げたのが、平田泰雄町長である。平田町長は地元瀬棚町の出身で、町職員を経て 1995 年 1 月町長に初当選した。役場で福祉畑の経験の長かった平田町長は、1 期目から医療センター構想を打ち上げ、道や関係機関の反対を受けながらも、2 期目当選後の 1999 年に仮設の「瀬棚国保内科診療所」を設置、翌 2000 年 6 月には「荻野吟子記念瀬棚町医療センター」としてオープンさせた。

2000 年国勢調査によると、人口 2,820 人に対し高齢者は 729 人、高齢化率 25.9 % と比較的 low、檜山支庁管内 10 町中でも 5 位と平均的である。同町には従来公的医療機関がなかったが、町内にある唯一の民間病院で、1996 年をもって 45 病床が廃止されることになり、夜間や休日でも他町村の医療機関に依存する状態となっていた。民間病院が病床廃止の方針を打ち出したことを受けて、1995 年に全町民を対象にアンケートをとったところ、約 70 % の住民が入院治療のできる診療施設の設置を希望しているということがわかった。

同町は 1989 年から 1992 年の間老人医療費が日本一になるといった、医療過疎、高額医療費の不名誉な状態が続いていたが<sup>(6)</sup>、医療センターの中心的役割を担える医師を招致できたことが状況を一変させることとなった。平田町長の理念は「医療を核にした福祉・保健事業、医療と地域の産業振興を結びつけた、いわゆる医療の町おこしみたいなもの出来ないか」<sup>(7)</sup>

といったものであった。この医師は地域医療を専門領域とし、平田町長の理念に共鳴して医療センター・国保医科診療所所長に就任することになったのである。

この所長のもとで、センターは保健・医療・福祉・教育を連携させる「予防・地域包括ケア」に力を注いだ。保健師が各家庭を回り保健指導を行い、年30回の地域健康教室を開催、それと並んで全国初の肺炎球菌ワクチン接種やインフルエンザ接種などを公費補助で導入した。この結果、診療所・センターの患者数は設立以来増加してきたが、表1のように患者1人あたりの医療費は年々減少している。また、1人当たりの老人医療費も、表2のように診療所設立前年の約109万円から、2002年度には約73万円に減らすことに成功した<sup>(8)</sup>。

表3-1 瀬棚町医科診療所の患者1人あたりの医療費（単位：1人当たりの平均点数）

	1999	2000	2001	2002	2003
外来	1437	1253	1102	969	932
入院	0	17425	15995	15350	15181

出典：村上智彦「瀬棚町における地域医療5年間のまとめ」

表3-2 瀬棚町における国保の老人医療費の動向（単位：千円，1人当たり金額）

	北海道	瀬棚町	道内順位	備考		北海道	瀬棚町	道内順位	備考
1991	924	1431	1	全国1位	1997	1038	1058	32	
1992	940	1356	1	全国1位	1998	1029	1087	19	
1993	959	1205	3		1999	1067	1054	37	診療所設立
1994	986	1302	3		2000	939	992	25	センター設立
1995	1019	1224	7		2001	930	991	24	
1996	1041	1052	36	民間病床廃止	2002	899	727	187	全国818位

出典：村上智彦「瀬棚町における地域医療5年間のまとめ」

町が予防医療に力を入れ、また予防接種に助成を行うことは財政的な負担ではあるが、高齢者が治療・入院することで生じる医療費と比べると、結果的には医療費の削減につながる。所長によると「1人が肺炎になると医療費は25万円になる。助成は100人で20万円。1回で5年は有効で、長い目で見ると予防効果は歴然です」という。インフルエンザ予防接種は町民の過半数と65歳以上の9割が受け、肺炎球菌ワクチン接種は対象者の6割が受けている<sup>(9)</sup>。

医療センターはこの他にも、チーム医療、医師・施設中心よりも利用者中心、在宅医療などを基本理念としている。センターは、廃止された旧国鉄瀬棚線の終点駅跡地に建設され、センター内に16床の有床診療所を始め、歯科診療所、デイケア、訪問看護ステーション、生活支援ハウス、保健センター（町の保健福祉課）、町社会福祉協議会、公営温泉等の建物を集中させている。2005年にはグループホームも設置される<sup>(10)</sup>。

常勤スタッフは所長を含め医師3名（うち研修医1名）、看護師15名の他、薬剤師、理学・作業療法士などを配置し、内科・小児科・整形外科・リハビリテーション科・心療内科・眼科の診療科を擁して小児救急からターミナルケア、在宅医療まで幅広いニーズに対応している。保健センターには保健師5名が配置されている。

医療の充実とは、単に医療費の削減につながっただけではなく、母子をはじめとする住民の生活の安心につながる。地元に残りたいという若年層も現れているという。人口減少率が檜山管内では低く、定住対策にも良い影響を及ぼしているようである。

### 3.2 有機農業の推進と農業特区

平田町長は医療センターの成功が「福祉や保健、さらには農業など様々な分野に良い波及効果をもたらした」<sup>(11)</sup>と述べている。医療・保健での取り組みを通し、1996年頃から食の安全・健康にも目が向けられるようになったという。瀬棚町では酪農・畜産が農業の中核を担っており、また水産業も盛んである。家畜糞尿の有効活用、糞尿による河川の汚染対策などの仕組み作りが必要であったことから、有機農業が着目されるようになった。2001年の町の産出額は漁業約8億円、農業約8.9億円であり、うち畜産が約7.4億円と農業産出額の83%を占めている。農業産出額8.9億円の内訳は、乳用牛63%、肉用牛20%、耕種（米・野菜など）17%となっている<sup>(12)</sup>。

有機農業は、主として米作と酪農の分野で行われてきた。1998年にアイガモ試験田委託事業が開始されたのが端緒である。当初17戸の米作農家のうち3戸が取り組み、現在は5戸に増加し水田6.3ha（全水田の9%）で有機米が作られている。有機JASの認証も受け、食用米は町内の学校給食・病院・老人ホームで利用されているほか、地元を中心に直販を進めている。また酒造米で純米酒や焼酎の加工も始めている。酪農については、国際基準の有機基準をクリアするのが難しいため、2002年に町独自の基準を定め、酪農農家29戸中3戸が生乳を生産、町の加工センターでアイス・ソフトクリームに加工・販売している。

町では1998～2003年の間に有機農業の推進に1,500万円の補助を行い、専門技術職員の採用もしている<sup>(13)</sup>。しかし取り組みは最初から順調だったわけではなく、農協の反発もあったという。また、町内の農業は米作よりも酪農が中心であり、酪農と有機とがつながりにくいということから、米作から着手された。米作農家が5戸と少数なのは、有機農業の技術が未確立のため拡大しにくいという実情があるという。有機米の作付面積は町内消費程度であり、学校・施設での需要と酒造のほかは、まだ町内での消費が十分ではないという。現状では生産量に見合った直販を進めているということである。

これらの取り組みを受け、2004年1月に国の第4次構造改革特区の申請を行い、「有機酪農と有機農業の推進特区」という名称で3月に認定を受けた。これは町が農家から農地を借り受け特定法人へ貸付事業をする、という内容であり、有機野菜の生産・販売を手がける（株）ワタミファームからの提案を受けてのものである。同社は居酒屋等を営む外食会社の子会社で、以前から瀬棚産のホタテ等を食材として扱っていた。同社は千葉県山武町などにも農場を持ち、2003年すでに同町で農業特区の認定を受けている<sup>(14)</sup>。同社は2004年4月から約60haの農地を町を通して借りる契約を結び、地元農家2名を社員として雇用し、有機農産物・有機牛乳を生産、親会社への出荷を中心に販売を行っている。

農地のうちおよそ半分は酪農に関わる牧草などの作付けを行っており、農産物としては大豆・レタス・大根が中心となっている。また搾乳牛は26頭でまだ小規模にとどまっている。他方、親会社社長が関わる高校で、農漁業体験の修学旅行を町内で実施したり、親会社の公



募による小学生の自然体験学校を開くなど、農業以外の経済効果や人的交流も進められている。

構造改革特区とは、教育・農業・社会福祉などの分野における構造改革の推進、地域の活性化を図るため、自治体や民間事業者の自発的な立案により、地域を限定した規制の特例措置（緩和・撤廃）を定めた特別区域を設定するものであり、農業に関してはこれまで全国で133件の地域が認定されている。各地域の特性に応じた地域活性化やまちづくりを展開することが可能になる一方で、参入した民間事業者のビジネスチャンス拡大をも推進するという側面を含んだものである。瀬棚町のケースでは、従来農業生産法人以外の法人や株式会社が農地の貸付を受けて農業経営を行うことはできなかったが、特区認定により、農地法の特例としてそれが可能となったものである<sup>(15)</sup>。

### 3.3 評価と課題

人口減や高齢化に直面しながらも、主産業を公共事業に依存せざるを得ない地域も多いなか、本研究が明らかにしつつあるように、特色あるまちづくりを展開する自治体が注目される。中でも瀬棚町は、「医療・保健・福祉」の領域で全国的に評価されている。「医療・保健・福祉」への取り組みに共通するところは、高齢者の増加と高齢者問題であるが、地域福祉・高齢者福祉を重点とした施策を展開する自治体もある一方で<sup>(16)</sup>、瀬棚町では地域医療・予防医療を核に施策が進められてきた。この背景として、①寒冷地に伴う北海道の医療の特殊性（冬期の社会的入院等）、②それまでの町内の医療施設の不備、③前の2要因に伴う医療費の高騰と財政圧迫、といった問題を指摘できるが、それに加え、④畜産・漁業といった主産業とその担い手の存在、⑤そのため高齢化率が相対的に低いといった条件も指摘できよう。就業年齢層にとっては予防医療によって病気による減収を防ぐことができる。逆に超高齢化により福祉・介護・高齢者対策が切迫していれば、予防医療を優先的に推進することが困難になるからである。

しかし何よりも、平田町長の理念と、それに共鳴して応える医師らの努力・実践が相俟って、医療・保健の先進的な試みが定着したといえよう。また、人口規模が小さいことにより、それが“顔の見える”理想的な地域医療の実現<sup>(17)</sup>にプラスに作用したと考えることができる。

一方、有機農業についてはいくつか課題も残る。例えば有機米は、現状のように町が関与する学校・施設での消費を通し、生産の安定維持につながっているが、住民個々レベルでの有機農産物への関心は必ずしも高くないという。より高い地産地消を目指すことで食の「健康と安全」を実現させようとするのであれば、住民自身が積極的に取り組むという方向性への模索が必要であろう。

農業特区の意義については、既に述べた以外にも「遊休農地の解消」「有機酪農を含め有機複合経営の推進」「独自の生産・販売システムの確立」「担い手の育成」などが挙げられており、その実現のために「相当程度の販売先と資金力、経営ノウハウをもつ企業の参入によるネットワークの構築が不可欠である」とされている<sup>(18)</sup>。現実には、ワタミファームに貸し付けたうちの30haは離農跡地であり、同社は新しい担い手としての役割を期待されている。しか

し一方で、民間企業の参入は経営不振や撤退といった問題が伴う可能性を有する。実際それに対する不安も町内にはあるという。今後、実効が上がるかどうか、地元雇用や経営拡大をどう展開していくか、時間の経過を踏まえながら検証してゆく必要がある<sup>(19)</sup>。

### 3.4 瀬棚の現在

筆者たちが本研究のために現地を訪問した後、第1章でも触れたように、2005年9月隣接2町と合併し「せたな町」が誕生した。しかし、本章で述べてきた旧瀬棚町（現・合併特例区となり瀬棚区）における地域医療の取り組み自体が、渦中であって揺れ動いている。

今回の合併は、2003年2月に檜山北部4町合併任意協議会が設置されたことに始まるが、2004年1月に今金町が離脱し、同4月に3町で法定合併協議会の設置となった。平田町長は2002年11月に「市町村合併町民懇談会」を開催、当初は「積極的に合併を進めることを考えず、町の特色を活かして生き残りを目指し、小さくてもキラリとひかるまちづくりを進めたい」<sup>(20)</sup>との立場であった。町が行った住民アンケートでも「合併を望まない」が39.8%と、「望む」の23.9%を上回っていた<sup>(21)</sup>。しかし国の「骨太の方針」「三位一体改革」方針を受けた財政的見通しから合併方針に転換、法定協設置直後の2004年4月に第2回「市町村合併町民懇談会」を開き、「20年30年の将来の展望を考えた場合、大変つらい決断になるかも知れませんが、合併の道を選ぶことが最善の道ではないか」<sup>(22)</sup>と表明した。

合併3町域内にある病院<sup>(23)</sup>のあり方をめぐっては、1つを主幹病院・救急医療機関として充実させ、残りをサテライトとして存続させ効率化を図る方針が示された<sup>(24)</sup>。

また3町の間では、高齢化率の高い大成町など予防医療に対する受け止め方の温度差もあったという<sup>(25)</sup>。合併協定の協定項目「病院及び診療所事業の取扱い」には、「利用実態や地域人口を勘案し、財政規模に見合った運営方針等について必要な時期に見直しを図るものとする。」との文言が盛り込まれた<sup>(26)</sup>。

合併後、2005年10月に当選した高橋・新町長は行政サービスの平準化を打ち出し、2006年4月から「せたな町」でのインフルエンザ予防接種の補助対象を15歳以下と65歳以上に限定、それまで全住民が補助の対象であった旧瀬棚町の住民にとっては後退となった。肺炎ワクチン接種も全町で導入されることになったが、自己負担額が引き上げられた。また、瀬棚国保医科診療所の医師体制の見直しも言及された。これを受けて11月、同所長である医師が町長に意見書を提出し協議を行ったが受け入れられず、2006年1月末辞表を提出、3月末で退職した。この間も、住民団体が集会を行い、留任を求める約1,800人の署名簿を提出するなど、混乱が続いた<sup>(27)</sup>。結果的に診療所は医師1人体制となり、26名の職員のうち正職員を含む半数も3月末で退職することになった<sup>(28)</sup>。これにより、4月から外来診療の縮小、入院病床の休止、夜間・休日の救急患者受け入れ休止などを余儀なくされている<sup>(29)</sup>。

この背景には、財政優遇措置のある合併特例法の適用期限内での合併を急ぎ、「せたな町」の医療サービスの方向性を先送りしたことが要因として指摘されている<sup>(30)</sup>。

事態が現在も推移しているため、一連の経過に対する評価は避けたいが、国主導による自治体行・財政の効率化という“平成大合併”の本質が、特色あるまちづくりを進めてきた自治体の先進的な取り組みを破壊してしまった感は否めない。

## 4. 「情報共有」と「住民参加」を柱にしたまちづくり—ニセコ町—

### 4.1 はじめに

北海道ニセコ町は、秀峰ニセコアンヌプリのふもとに位置する人口約4,500人の町である。豊かな自然を活かしての観光業が盛んであり、年間に150万人を超える観光客を迎えている。わけでも“パウダースノー”のスキー場は有名であるが、この10年ほどで何が変わったかといえば、ある意味ではスキー場以上に、ニセコ町の名前自体もブランドになったことであろう。実際、佛教大学「まちづくりアンケート」の「目指される自治体」部門で、ニセコ町は第1位にランキングされている。ニセコ町を「目指される自治体」とした38自治体のうち、半分以上が道外であったことは、その知名度が全国規模のものであることを物語っている。

ニセコ町をここまで有名にしたものは、2つある。1つは、1994年に誕生した逢坂町政のもとでの「情報共有」と「住民参加」を2本柱にしたまちづくり。そしてもう1つは、その延長線上に制定された日本初の自治基本条例、「ニセコ町まちづくり基本条例」である<sup>(31)</sup>。

住民参加で知られる自治体なら、同ランキングで上位に名を連ねる東京都三鷹市(5位)や本研究の(Ⅱ)で取りあげた武蔵野市(11位)といった老舗格もある。ただニセコ町は、両市の共通項である高学歴層が多数居住する地域といったような特徴を持つわけではない。その意味で「普通の」まちの一つであったニセコ町が、当時35歳の町係長が町長選挙に立候補したことをきっかけにして、ここにまでに至っていることは、多くの「普通の」まちにとっての希望となっているのではないだろうか。本章は、住民参加のまちづくりを目指す多くの人々に希望を与えている、このニセコ町のまちづくりに焦点を当てる。

### 4.2 「情報共有」と「住民参加」のまちづくり

逢坂町政の特徴は、住民が自発的かつ責任をもって町政を考え、行動するための環境を整備したことにある。その具体的な指針が「情報共有」であった。「情報がなければ町政についての問題意識も議論も行動も生まれない」と考える立場から、「住民参加」とその大前提である「情報共有」のために様々な施策を展開している。以下、そのなかからいくつかを紹介する。

#### ①まちづくり町民講座・まちづくり懇談会

逢坂町長は、就任早々から住民との直接的コミュニケーションを重視した。町長が要望のあった場所へ自ら足を運ぶ「まちづくりトーク」や、逆に町長室に希望する住民を迎え入れる「こんにちは(おぼんです)町長室」などがその具体例であるが、より組織的にこれを行っているのが「まちづくり懇談会」と「まちづくり町民講座」であった。

前者は、予算編成をにらんだ11月に、町内の13地区ごとに、あるいは町内の主要団体を対象に行う集団広聴である。町長が町政の現状を報告するとともに、各地区の住民や各団体から要望を聞き取り、町幹部らと地域課題について語り合う場として設けられている。出された意見は、町の広報紙に掲載され多くの住民に「情報共有」される。後者は、まちづくり

の課題について講師（外部から講師を招く場合を除き、主に職員）を立てて、月に1回のペースで住民相手に行う勉強会である。「町民に行政の取り組みやまちづくりの課題について知ってもらい、関与してもらうというねらいとあわせて」、現場の職員に直接住民への説明責任を果たさせるという意味で「そこには職員研修の意図もこめられている」という。

#### ②予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」

「情報共有」のうえでハードルの高い分野の一つが予算であろう。行政が作成する「予算書」がお世辞にも読みやすいものではないからである。しかし町政の基本である予算の理解なくして「情報共有」は果たされない。この難題に対し同町が分かりやすい予算書を作ろうと取り組んだその成果が、全世帯に配布している予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」である<sup>(32)</sup>。

筆者が手にしている「平成16年度版」（希望者には有料で販売）はA4サイズで資料もあわせて約200ページにおよぶが、字が大きく、イラストを載せるなど読みやすく編集されている。内容も、予算項目が「大分野」「中分野」さらには「個別事業名」まで細かく記されており、どの事業にどれだけの予算がついているのか、一目で分かるようになっている。また、「起債」といった行政用語ではなく、「借金」のような生活感のある言葉を使うなどの工夫も見られる。

#### ③ニセコ町情報公開条例

「情報共有」を重視するニセコ町では、情報は請求を待つまでもなく積極的に住民に届けるべきものであり、情報公開条例は不要と考えられていたという。それが一転して制度化を果たすのは、「首長が変わっても情報は出てくるのか」という住民からの不安の声や、一定のルールがなければ情報の提供が職員の裁量に左右されてしまうという専門家からの指摘がきっかけであった。

こうして制定された同条例であるが、請求に手数料を要しない、あるいは請求された情報が不存在の場合、当該情報が作成可能かつ町の利益に資するものである場合には、作成され公開される、などの規定が盛り込まれるなど、ニセコ町らしさが条文にも現れている。

#### ④事業別住民検討会議

「情報共有」から「住民参加」へと歩みを進めたのが、町内の重要な事業ごとに設けられる「住民検討会議」であった。これは、事業の計画作成に白紙の段階から自由に住民を参加させ、発言させるもので、「道の駅」の整備、公営温泉施設の建設、図書館の建設などで実績を残している。

発案者の町長自らが「どんな意見が出されるのか、皆目見当がつかない」「大変な冒険」と評するこのやり方に対しては、役場内から「収拾がつかなくなる」という反対の声があがっていた。町長が反対の声を押し切って実施したものの、果たせるかな、各会議は要望ばかりが出される、あるいは建設場所をめぐる住民間に対立が生じる、といった混乱からはじまったようである。



しかし混乱を収束へ向かわせたのは、当の住民であった。日頃からの「情報共有」の成果として町財政の厳しさを知っていた住民から、借金を増やすことを懸念する声や、(建設場所について)経費を試算してみようという声が出てきたのである。それをきっかけに議論は具体的な根拠をもとにおこなわれるようになり、それはやがて基本的な方針についての住民合意へと到達した。こうして作られた計画に基づいて行われた事業は概ね好評を得ているだけでなく、事業への積極的な協働のきっかけももたらしている。やはりこの会議の結果デザインされた図書館「あそぶっく」は、会議に参加した女性層を中心に管理・運営が行われており、読み聞かせの会や映画会など住民主導ならではの企画を積極的に行っているという。

#### ⑤ニセコ町まちづくり基本条例

2000年制定の「ニセコ町まちづくり基本条例」は、日本初の自治基本条例として有名である。解説の類も多数あるため、同条例の内容などの紹介はそれらに譲ることにして<sup>(33)</sup>、ここではこの条例がニセコ町ならではのものである点を強調したい。

ある住民検討会議の終了後、「議論を重ねて納得を得られる結果になってよかった。でも、こんなに大変なら、この次はもう出たくない」というつぶやきが聞こえたという。「住民参加」の試行が住民の大きな負担にもなることを示すこの一言が、このような「住民参加」のルール化＝「まちづくり基本条例」制定のきっかけとなった。

「自治体の憲法」とも呼ばれる、いわゆる「自治基本条例」は地方分権にともないその必要性が論じられているが、その点本条例は少し趣の異なるものである。なぜならば、これが、ニセコ町が地方分権改革以前から取り組んできた「情報共有」と「住民参加」の理念を確認し、あらためてそれをルール化したという性格を持つからである。前文には「まちづくりは、町民一人ひとりが自ら考え、行動することによる『自治』が基本です。わたしたち町民は『情報共有』の実践により、この自治が実現できることを学びました」と記された。つまり、条文の多くは「学びました」といえるだけの実践に裏打ちされたものであり、その意味でこの条例は試行錯誤を経てきたニセコ町だからこそ制定できたものなのである。新規に条例制定を考える場合、先行例を参考にすることはよくある話であるが、この「まちづくり基本条例」の条文を形だけ真似るようなことがあるとすれば、それは以上のような理由からおよそ意味のないことなのである。

#### 4.3 ニセコ町から何を学ぶか

条文だけを真似ることに意味はないとすれば、ではこの「目指される自治体」から何を学ぶべきであろうか。それは「情報共有」であり「住民参加」であろうが、ニセコ町がそれを実現させていく過程で、行政と住民の「不幸な関係」を克服したことを見落とすべきでない」と筆者は考える。

「住民参加」の必要性については一定の社会的合意があるにもかかわらず、それが実践へとつながらなかった、大きな原因の一つが行政と住民の相互不信と考えられる。首長も職員も「住民参加」の必要性は否定しないまでも、実際には「(参加を呼びかけても)集まらない」、「自分勝手な主張ばかりする」、「話し合いがまとまらない」等々のことが予想されるために、



「自分たちでやった方が早くいいものが出る」という考え方をとりがちである。すると、その姿勢が今度は住民をして、「（行政は）自分たちの意見に耳を貸さない」という不信感を抱かせる。いわば、不信感を再生産させる「不幸な関係」が両者のあいだには存在しがちなのである。

その点では、ニセコ町も同じだったはずである。実際、「住民検討会議」を設けるにあたってはこれを不安視する声が庁内から上がっている。ただニセコ町がそこから先違ったのは、町長がその不安の原因を住民の能力や資質あるいは姿勢ではなく、情報の欠如に求めたことであった。そう考えればこそ、「情報共有」という指針が出てきたのである。

この町長の洞察が正しかったことは、「住民検討会議」の成り行きが証明している。繰り返しになるが、「会議」は当初住民からのたくさんの要求とそれらのあいだの対立で空中分解の危機に瀕する。しかし、それを救ったのは町財政のことを「情報共有」していた住民の存在であった。その住民の指摘から財政というきわめて現実的な条件に沿った実効性ある議論がはじまり、最終的に多くの住民の納得のもと合意に至っている。

見落とすべきでないのは、この一連の過程が「不幸な関係」を断つだけでなく、さらに信頼関係を醸成させていることである。政策を練るという行政と同じ視座に立った経験が、住民の行政への無用な誤解を解いている。その結果行政の応援団になる住民が増えたと複数の職員が証言していることは、両者のあいだに「幸福な関係」が築けていることを物語っている。

ただ、そこに至るまでには相応な時間を要することは想像に難くない。「不幸な関係」の存在を考えれば、「住民参加」が最初から軌道に乗らないのはむしろ当たり前のことで、それを住民のせいにするべきではない（もし住民に責を負わすのならば、そのまちの民度が特別低いのか、あるいはニセコ町の民度が特別高いのか、いずれかの命題を証明すべきではないだろうか）。ニセコ町がそうであったように、「情報共有」を浸透させるのにも、そもそも「住民参加」のテーブルについてもらうために住民の不信感をとくことにも、特効薬はなく、時間をかけるより方法はない。「目指される自治体」としてニセコ町から学ぶべきは、—「住民参加」のために「情報共有」という処方箋を書いたこともさることながら— 何よりもその過程であると思われるのである。

#### 4.4 ニセコ町の現在

「まちづくり基本条例」第45条は、「町は、この条例の施行後4年を超えない期間ごとに、この条例がニセコ町にふさわしいものであり続けているかどうか等を検討するものとする」として、この条例が将来にわたり「育てる条例」であることを規定している。2001年4月の施行から最初の4年が経過した現在、何らかの変化は生じているのであろうか。

2005年12月、ニセコ町議会は「まちづくり基本条例」の修正案を成立させた。修正案は旧条例45条の見直し規定を意識したもので、改正点は政策法務の推進、政策評価への町民参加や総合計画進行状況の公表など複数に及ぶが、最大の修正点は議会提案で「議会の役割と責務」に関する章（第6章）が加えられたことであった<sup>(34)</sup>。

議会に関する条項は、もともと旧条例が最初に策定された際にも盛り込むことが検討され

ていた。しかし同条例案の議会での評価が流動的であったため、「条例成立の確度を高める」ため、盛り込むことを見送ったといういきさつがある。新たに加えられた第6章は8つの条項を備え、その内容は議会の役割と責務を明らかにするとともに、討議の活性化を目的とする条項を盛り込むなど、今後の地方議会改革をリードする内容となっている。紹介だけで一編の論説に値する内容を持つ章なのであるが、ここではこれも含む今回の改正が新町長のもとでもすすめられたことをもっぱらとりあげたい。

ニセコ町政の改革にリーダーシップを発揮した逢坂町長は、2005年9月衆議院選挙に出馬のため職を辞した。前職辞職に伴う町長選挙は新顔2名の一騎打ちとなり、結果は、逢坂町政をして「町の活性化につながっていない」というスタンスの候補者の当選となった<sup>(35)</sup>。首長の交代によって「情報共有」と「住民参加」を後退させないことが、条例化(制度化)の目的であったことを想起したとき、新町長のもとでのニセコ町政の変化には関心が寄せられるところである。

新町政は2006年4月現在、誕生後まだ半年であり評価を下す段階にない。その意味で現時点での、という断りの上ではあるが、前町長からの規定路線<sup>(36)</sup>のまま条例が見直されたことからすれば、最も基本的な部分で町政が後退していないことは認められるのではないであろうか。少なくとも新執行部のもとで、「まちづくり基本条例」は「育て」られたのである。

したがって、この限りにおいて“交代による後退”を防ごうという制度化の目的は功を奏しているようである。しかし、後退を防いでいるのは制度だけではあるまい。もう一つ、それもより本質的なものがあるように筆者には思われる。そのことを雄弁に語るニセコ町関係者の一言で本稿を閉じることにする。新町長のもとで町政は変わっていないのか、という筆者の問いに対する答えがこれであった。「私たちは制度化にあたり町民を交えての会合を百回以上持ちました。(町長が変わったからといって)その成果を簡単には曲げられないでしょう」。

#### 〔注〕

- (1) 調査の概要と調査報告は以下を参照。瀧本佳史・遠州敦子・関谷龍子「政策自己評価と施策課題—全国市町村まちづくり調査報告—」『佛教大学社会学部論集』第39号, 2004年。
- (2) 瀧本佳史・関谷龍子・原田多美子・上田道明「政策自己評価と施策課題(Ⅱ)—武蔵野市・太田市・志木市の事例報告—」『佛教大学社会学部論集』第41号, 2005年。
- (3) 総務省合併相談コーナー。http://www.soumu.go.jp/gapei/
- (4) この法律は電気事業者が、自ら新エネルギー等の発電を行う、または、新エネルギー等で発電した電気を購入する、ことにより環境保全に役立てるものです。2003年4月からは、電気事業者は販売電力量に応じて一定割合以上の新エネルギー等電気(新エネルギーを変換して得られる電気)の利用が義務付けられる。
- (5) 歴史は繰り返す。秋田県大間町奥戸の風力発電の事例である。  
http://akihitoblog2005.blog.ocn.ne.jp/kankyo/2006/01/index.html
- (6) 表3-2の1991年に示されている1人当たり約143万円が、これまでの全国ワースト1の金額である。
- (7) 『北海道の国保』551号「わが町再生地域医療② 瀬棚町」2004年4月。
- (8) 2002年度の72.7万円は、全国平均の73.4万円(厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/04/1.html#2-1 による)をも若干下回る結果となった。
- (9) 『北海道の国保』550号「わが町再生地域医療① 瀬棚町」2004年3月。肺炎球菌ワクチン接種は町民負担3500円、町助成2030円となっている。

- (10) 『読売新聞』2005年3月19日。
- (11) 『建設グラフ』（自治タイムス社）2002年10月号「医療の充実で人口減少に歯止め 北海道瀬棚町長平田泰雄氏」。
- (12) 農林水産省「構造改革特区計画の第4回認定について」の北海道瀬棚町「有機酪農と有機農業の推進特区」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/kouhyou/040419/dai4/003keikaku.pdf>
- (13) (12)に同じ。
- (14) (株)ワタミファーム <http://www.watamifarm.co.jp/corp.html>
- (15) この「農業生産法人以外の農業経営」については、2005年9月に全国的に制度化され、特区によらなくても展開が可能となった。農林水産省 <http://www.maff.go.jp/tokku/top.html>
- (16) 中山間地域において高齢化率40%超の自治体では、高齢者の生活・福祉・介護問題が自治体の主要な課題とも重なっており、地域福祉の地道な取り組みを成功させている自治体もみられる。
- (17) 「2,780人の町民ほとんどの顔がわかる」「だれとだれが親類で、この5年間の病歴などもわかる」と医療センター所長が述べている。前掲注9。
- (18) (12)に同じ。
- (19) 2005年5月現在、構造改革特区において農業経営に参入している法人の状況は、営農を開始した法人107の内訳として株式会社53、有限会社28、NPO等26、業種別内訳では建設業35、食品関係29、その他43、となっている。「地場の建設業者」「食品産業」「NPO法人等」の3つのパターンがあるという。農林水産省 <http://www.maff.go.jp/tokku/jitusi1.pdf>
- (20) 『広報せたな』2004年2月別冊。
- (21) 「どちらとも言えない・わからない」が残りの36.3%を占めている。『広報せたな』2003年2月別冊。
- (22) 『広報せたな』2004年5月別冊。
- (23) 瀬棚町以外では、99床の北檜山町国保病院、32床の大成町国保病院があるほか、北檜山町に174床の民間病院があり、合併域内に公立3、民間2となる。
- (24) 『広報せたな』2004年12月別冊。
- (25) 『北海道新聞』2005年9月6日。
- (26) 檜山北部3町合併協議会 <http://www.town.setana.lg.jp/archive/gappei/kyougijyoukyou.html>
- (27) 『毎日新聞』2006年3月28日。
- (28) 『毎日新聞』2006年3月11日。
- (29) せたな町 <http://www.town.setana.lg.jp/modules/xfsection/article.php?articleid=150>
- (30) (27)に同じ。
- (31) 以下、ニセコ町での「情報共有」と「住民参加」、および「まちづくり基本条例」については、主に以下を参照。逢坂誠二「歩み寄る住民と行政」福岡政行編著『自治体再生へ舵をとれ』2002年、学陽書房、所収、木佐茂男・逢坂誠二編『わたしたちのまちの憲法』2003年、日本経済評論社。
- (32) 同町職員による同書の解説として、福村一広「もっと知りたいことしの仕事」『都市問題』第95巻第10号、2004年、参照。
- (33) 木佐茂男・逢坂誠二編、前掲書、参照。また自治基本条例そのものや各地での取り組みについては、『地方自治職員研修 臨時増刊号71 自治基本条例・参加条例の考え方・作り方』2002年、公職研、「特集 自治基本条例」『自治体法務研究』2005年冬号、参照。
- (34) 基本的に見直しは行政により行われていたが、議会に関する部分だけは当の議会より自ら提案したいとの申し出があり、以来町側は検討を中止したという経緯があった。第6章以外の改正は町長提案による。
- (35) もう一人の候補者も「（逢坂町長の）後継ではない」ことを明言しており、その意味では逢坂町政の継承を謳う候補者のいない選挙であった。『読売新聞』2005年10月6日。
- (36) 見直しの作業については、加藤紀孝「基本条例を育てる ―まちづくり基本条例のその後」『自治体法務研究』2005年冬号、参照。

#### 〔付記〕

本研究は社会学部公共政策学科開設に向けた調査、並びに継続的なヒアリング調査による

ものである。後者は2004・2005年度佛教大学特別研究費の助成を受けた。

本稿の文責は、「1.市町村合併と地方自治体—政策の継承—」「2.洋上風力発電「風見鳥」—瀬棚町—」が瀧本佳史,「3. 地域医療を核とした健康と安全のまちづくり —瀬棚町—」が関谷龍子,「4. 『情報共有』と『住民参加』を柱にしたまちづくり—ニセコ町—」が上田道明にある。

(たきもと よしふみ 公共政策学科)

(せきや るね 公共政策学科)

(うえだ みちあき 公共政策学科)

2006年5月10日受理

